

【 参 考 資 料 】

2. 国際物流フォーラム資料

国際物流フォーラム

関西一丸！ ～アジアとともに更なる飛躍を～



2007.3.2(金)
14:30～17:00

主催：国際物流戦略チーム

国際物流フォーラム

関西一丸！ ～アジアとともに更なる飛躍を～

■日時:2007. 3. 2(金) 14:30～17:00

■場所:ハイアット・リージェンシー・オーサカ リージェンシーボールルーム

■主催:国際物流戦略チーム((社)関西経済連合会、国土交通省)

プログラム

14時30分 開 会

主催者挨拶 布村 明彦 近畿地方整備局長(国際物流戦略チーム副本部長)

主催者挨拶 島崎 有平 近畿運輸局長 (国際物流戦略チーム副本部長)

第1部 基調講演・報告

基調講演

「国土形成計画と国際物流」

小野 憲司 国土交通省国土計画局 計画官

報 告

報告1 「国際物流戦略チームの取り組みについて」

片桐 正彦 近畿地方整備局副局長(国際物流戦略チーム事務局)

報告2 「海外港湾空港の戦略調査～上海・香港・深圳～」

林 克彦 流通科学大学商学部 教授

報告3 「環日本海交流における舞鶴港の可能性」

三橋 郁雄 (財)環日本海経済研究所 特別研究員

報告4 「地域資源を活かした日高港の活性化に向けて

～紀州材・大連・日高港」

吉田 擴 御坊商工会議所 会頭

第2部 総合討論

総合討論

テーマ「広域連携を通じた国際競争力強化」

17時00分 閉 会 (予定)

基 調 講 演 「国土形成計画と国際物流」

おの けんじ

小野 憲司 国土交通省国土計画局 計画官

1980年京都大学大学院修了。旧運輸省に入省。運輸省運輸政策局環境・海洋課海洋汚染対策室長、大分県土木建築部港湾課長、アジア開発銀行プロジェクトエンジニア、国土交通省港湾局計画課事業企画官、国土交通省港湾局計画課企画調査室長などを経て、2005年より現職。

報 告

報告者

はやし かつひこ

林 克彦 流通科学大学商学部 教授

1984年東京工業大学理工学研究科修士課程修了。民間研究所を経て、93年流通科学大学専任講師、95年同助教授、99年同教授、現在に至る。日本物流学会、日本海運経済学会、日本交通学会会員。

みつはし いくお

三橋 郁雄 (財)環日本海経済研究所 特別研究員

1970年京都大学大学院工学研究科修士課程修了。86年福井県土木部港湾課長、宮城県港湾空港局長、運輸省第一港湾建設局長、むつ小川原開発(株)常務、(財)国際臨海開発研究センター調査役、(財)環日本海経済研究所客員研究員、02年より現職。

よしだ ひろむ

吉田 擴 御坊商工会議所 会頭

1943年和歌山県出身。65年国立岐阜大学獣医学科卒業。65年(株)吉田養鶏機具製作所専務取締役、84年同代表取締役就任、88年ヨシダエルシス(株)に社名変更。79年御坊商工会議所議員、94年同副会頭、2004年11月より現職。

かたぎり まさひこ

片桐 正彦 近畿地方整備局 副局長(国際物流戦略チーム事務局)

総合同会

くろだ かつひこ

黒田 勝彦 神戸市立工業高等専門学校長

神戸市立工業高等専門学校長(神戸大学名誉教授)。1966年京都大学工学部土木工学科卒業。68年同大学大学院工学研究科修士課程土木工学専攻修了。74年同大学助教授(工学部交通土木工学教室)、78年米国イリノイ大学客員研究員(1年間)、82年オーストラリア国ウーロンゴン大学客員準教授(1年間)、91年熊本大学教授(工学部土木環境工学科)。93年10月神戸大学教授(工学部建設学科)、2006年3月神戸大学定年退職、06年4月より現職。

メインテーブル着席者

- 黒田 勝彦 神戸市立工業高等専門学校長 [戦略チーム 本部員、幹事会座長、WG座長]
- 上村多恵子 ロジスティクス経営士 [戦略チーム 本部員、WGメンバー]
- 林 克彦 流通科学大学商学部 教授 [戦略チーム 本部員、WGメンバー]
- 本田 豊 立命館大学政策科学部 教授 [WGメンバー]
- 辻本 勝久 和歌山大学経済学部 助教授 [WGメンバー]
- 小野 憲司 国土交通省国土計画局 計画官
- 三橋 郁雄 (財)環日本海経済研究所 特別研究員
- 吉田 擴 御坊商工会議所 会頭
- 藤原 幸則 (社)関西経済連合会 経済産業本部 地域グループ長 [戦略チーム 幹事会員]
- 川田 昇 兵庫県港運協会 専務理事 [戦略チーム 幹事会員]
- 小田 眞弘 大阪海運貨物取扱業会 理事長 [戦略チーム 本部員]
- 上賀 善寛 大阪海運貨物取扱業会 近畿通関(株) 専務取締役 [戦略チーム 幹事会員]
- 田中 博之 (社)航空貨物運送協会 大阪国際部会 [戦略チーム 幹事会員]
日本通運(株)大阪航空支店 国際貨物業務課長
- 蔭山 清 大阪地方通運業連盟 事務局長 [戦略チーム 幹事会員]
- 井本 隆之 兵庫海運組合 井本商運(株) 代表取締役社長 [戦略チーム 幹事会員]
- 小松 幹治 近畿倉庫協会連合会 常務理事 [戦略チーム 幹事会員]
- 田中 保 兵庫県倉庫協会 専務理事 [戦略チーム 幹事会員]
- 宮地 貞雄 近畿冷蔵倉庫協議会 事務局長 [戦略チーム 幹事会員]
- 畑中 伸浩 関西国際空港(株) 航空営業部 貨物営業企画グループ副部長 [戦略チーム 幹事会員]
- 布村 明彦 近畿地方整備局長 [戦略チーム 本部員]
- 島崎 有平 近畿運輸局長 [戦略チーム 本部員]
- 内波 謙一 第五管区海上保安本部長 [戦略チーム 本部員]
- 片桐 正彦 近畿地方整備局 副局長 [戦略チーム事務局]
- 篠原 正治 近畿地方整備局 港湾空港部長 [戦略チーム 幹事会員]
- 大山 洋志 近畿運輸局長 交通環境部長 [戦略チーム 幹事会員]

「国土形成計画と国際物流」

小野 憲司 国土交通省国土計画局 計画官

国土形成計画 と国際物流

〔 内 容 〕

1. 国土形成計画の概要と意義
2. アジアの発展ポテンシャルを生かすシームレスアジア
3. 課題

国土交通省国土計画局

小 野 憲 司

国土形成計画について

国主導から二層の計画体系(分権型の計画づくり)へ
これまでの全国総合開発計画(全総)に代わる新たな「国土形成計画」の策定

国土形成計画の枠組み

根拠法：国土形成計画法(国土総合開発法の抜本改正により平成17年に成立)

全国計画

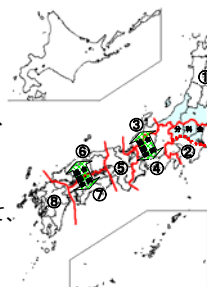
- 長期的な国土づくりの指針(閣議決定)
 - 成熟社会型の計画に向け、これまでの全総計画から計画事項等を拡充・改変
- ・景観、環境を含めた国土の質的向上、有効な資源の利用・保全、ストックの活用、海洋利用などの視点を拡充

広域地方計画

- 国と地方の協働による広域ブロックづくり

- ・国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織

- ・計画の策定に向けて、同協議会において各主体が対等な立場で連携・協力



策定スケジュール

全国計画

平成17年9月
検討開始

平成18年11月
国土審議会計画部会
中間とりまとめ

各府省ヒアリング
自治体からの計画提案

国土審議会計画部会
最終報告

政府原案の作成
パブリック・コメント等

平成19年中頃
全国計画の決定

基本とする

広域地方計画

18年7月
広域地方計画区域
の決定

計画策定
準備

広域地方
計画協議会
の設置

全国計画策定の1年後
広域地方計画の決定

計画部会中間とりまとめについて

- 国土審議会計画部会では、平成17年9月の発足以降、**国土形成計画(全国計画)の策定に向けた調査審議**を進めてきたところ。
- 今回の中間とりまとめは、**計画部会におけるこれまでの検討の国土審議会への中間報告**としてとりまとめたもの。

計画策定の背景

経済社会情勢の大転換

- 本格的な**人口減少社会**の到来、**急速な高齢化**の進展
- **グローバル化の進展と東アジアの経済発展**
- **情報通信技術の発達**

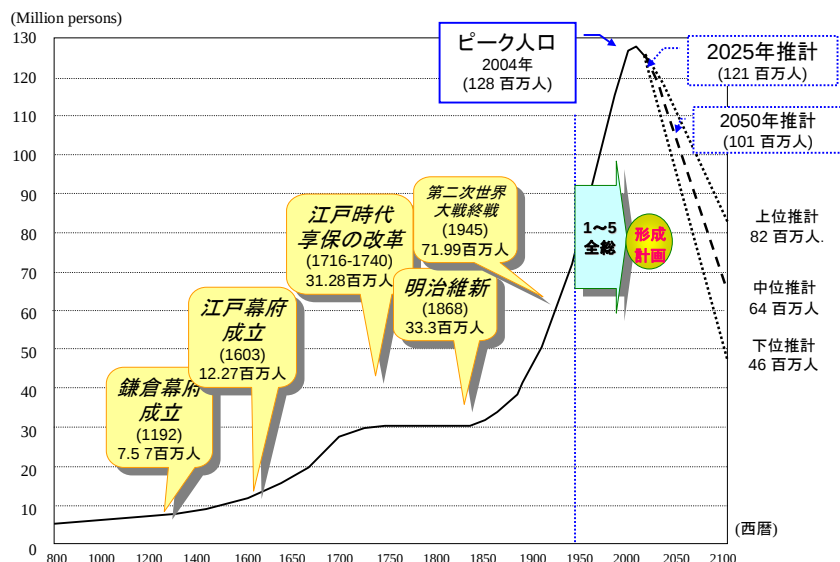
国民の価値観の変化・多様化

- **安全・安心、環境や美しさ、文化**に対する国民意識の高まり
- **ライフスタイルの多様化**、「公」の役割を果たす主体の成長

中間とりまとめの特徴(4つのポイント)

- 1) **人口減少が国の衰退につながらない国土づくり**
 - ・ **人口減少下における初めての国土計画**
 - ・ 人口減少・高齢化の中でも、高質な公共サービスの提供、生活環境の維持が図られる方策を示す
- 2) **東アジアの中での各地域の独自性の発揮**
 - ・ **空間的視野を東アジアまで広げた初めての計画**
 - ・ 東アジアの中での地域の個性と魅力、国際機能等を捉え直す
- 3) **地域づくりに向けた地域力の結集**
 - ・ 行政のみならず、**多様な民間主体を担い手として位置付ける**
 - ・ これらの主体が、従来の公の領域に加え、公と私の中間領域で協働することを期待(「**新たな公**」)
- 4) **多様で自立的な広域ブロックからなる国土**
 - ・ 以上を実現するため、**広域ブロックを単位とする自立的圏域の形成**という国土構造構築の方向性を示す
 - ・ これにより**人々の圏域意識の拡大**を目指す

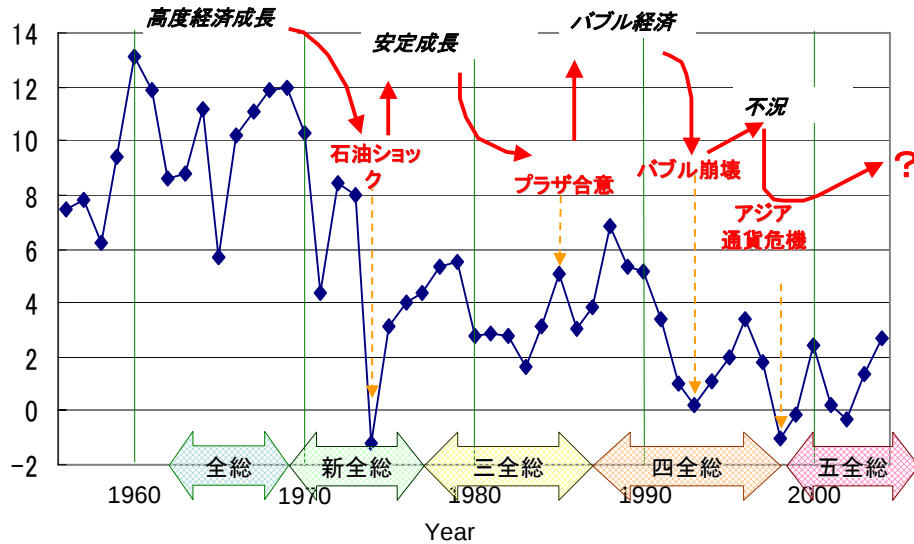
我が国の人口増加の歴史



Source: Prepared by the National and Regional Planning Bureau, Ministry of Land Infrastructure and Transport, based upon "national Census of Japan", "Annual Report on Current Population Estimates" by the Ministry of Internal Affairs and Communications, "Overview of Future Trends in Population in Japan" (conducted January 2002) by the National Institute of Population and Social Security Research, and "Long-term Time Series Analysis on Changes in Population Distribution throughout the Japanese".

我が国の経済発展と国土計画

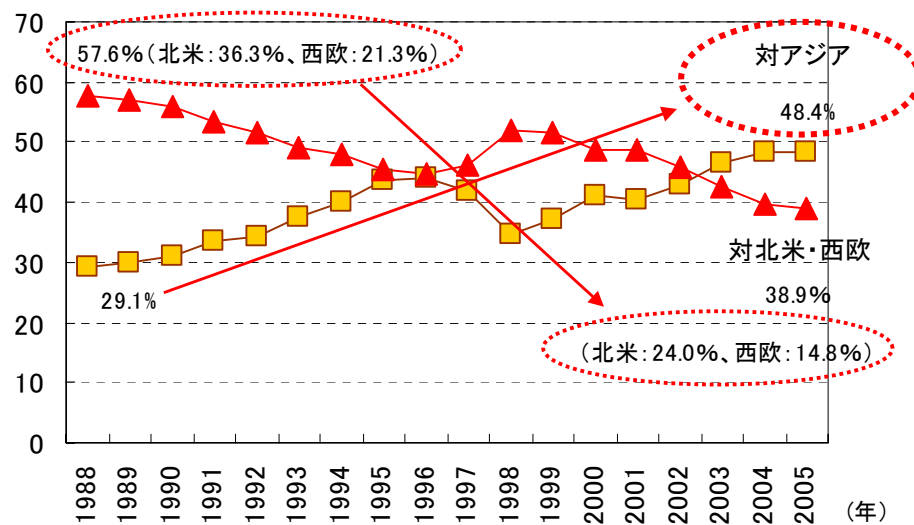
GDP成長率



日本の最大の貿易相手国

(対世界比、%)

日本からの地域別輸出シェアの推移



(出典)財務省貿易統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

新しい国土像 ～ 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土

国土をめぐる状況

一極一軸型国土構造の現状

- ・引き続き東京・太平洋ベルトへの人口・諸機能の集中
- ・新たな成長戦略の必要性

広域ブロックの重要性の高まり

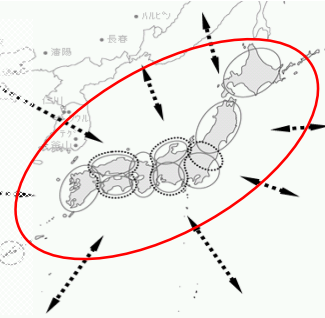
- ・欧州中規模国並みの人口等の集積
- ・東アジアとの直接交流機会の増大
- ・県境を超える課題の増加

人と国土のあり方の再構築

- ・人口減少を機に国土のひずみの解消・質の向上等を図るべき
- ・「日本ブランドの国土」の形成

国土構造構築の方向性

- 各広域ブロックが、東アジア各地域との競争・連携も視野に入れつつ、地域資源を活かした特色ある地域戦略を描き、東京に過度に依存しない自立的な圏域を形成
- これらのブロックが相互に交流・連携し合うことで活力ある国土を形成
- 国土のひずみの解消・質の向上等を図り、安全で美しい国土を再構築
- ブロック内では、成長のエンジンとなる都市・産業を強化、各地域が多様な地域特性を発揮するとともに、生活圏域を形成



広域ブロックの自立促進に向けた支援

- 広域地方計画策定に向けた課題の提示等
- 官民による地域戦略を支え実現するための支援等、国としての支援の枠組みの検討
- 自然的条件等による不利性の大きな地域への後押し

「国としての厚み」

これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展

広域ブロックの人口・GDP・面積

人口 (2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,776
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
マレーシア	2,535
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ポルトガル	1,049
ベルギー	1,042
ハンガリー	1,010
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
ノルウェー	462
シンガポール	433
四国圏	409
北陸圏	311

GDP (2003年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	42,426
イギリス	18,076
首都圏	15,818
近畿圏	6,807
中部圏	6,180
韓国	6,081
オランダ	5,128
九州圏	3,751
東北圏	3,574
スイス	3,218
ベルギー	3,047
スウェーデン	3,016
オーストリア	2,552
中国圏	2,427
ノルウェー	2,206
デンマーク	2,111
北海道	1,682
フィンランド	1,618
ポルトガル	1,472
四国圏	1,155
北陸圏	1,062
マレーシア	1,037
シンガポール	924
ハンガリー	821

面積

国名	面積(万km ²)
スウェーデン	45.0
ノルウェー	38.5
日本	37.8
フィンランド	33.8
マレーシア	33.0
イギリス	24.3
韓国	10.0
ハンガリー	9.3
ポルトガル	9.2
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典) 国勢調査(2005年)、内閣府「県民経済計算」(2003年)、国土地理院資料(2005年)、世界の統計をもとに国土交通省国土計画局作成。
なお、各国人口は世界の統計2005年年次推計人口を用い、為替レートは世界の統計2003年為替により換算している。

新しい国土像の実現のための戦略的取組

グローバル化や人口減少に対応する国土の形成

(1) シームレスアジアの実現

- 東アジア諸国との相互依存関係の深まりの中、各分野での交流・連携を強化する。
- そのためのヒト・モノ・情報の迅速かつ円滑な流れ(シームレスアジア)の実現を目指す。

(2) 持続可能な地域の形成

- 人口減少局面での持続可能な地域形成に向けて、**拡散型都市構造の是正**を目指す。
- 各地域が、そこにしかない価値に目を向け、**地域資源の活用や人材誘致・交流の促進**を図る。

安全で美しい国土の再構築と継承

(3) 災害に強いしなやかな国土の形成

- 災害リスクの増加、コミュニティの弱体化等が予想される中、**すべての人に安全・安心な生活が保障された災害に強いしなやかな国土の形成**を図る。

(4) 美しい国土の管理と継承

- 国民の環境保全への関心の高まりを捉え、**循環と共生を重視した国土管理**を進める。
- アジアの成長に伴う食料・森林資源等の需要の高まりを見越し**我が国の自給能力**を向上。

(横断的視点)

(5) 「新たな公」による地域づくり

- 行政だけでなく**多様な民間主体を地域づくりの担い手と捉え、従来の公の分野に加えて公と私の中間的な領域の活動を拡げる**という考え方(「新たな公」)を基軸とした施策展開を図る。

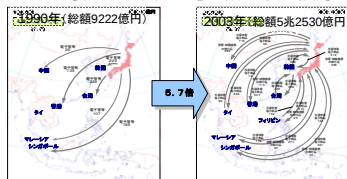
新しい国土像の実現のための戦略的取組

(1) シームレスアジアの実現

①東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

- ・集積を活かした新産業創出
- ・科学技術によるイノベーション
- ・ものづくり基盤の強化 等

【東アジア主要国との電子部品取引額の推移】

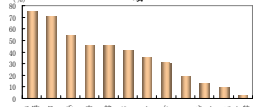


(出典)国土交通省「新しい国のかたち」二層の広域圏を支える統合的な交通体系 最終報告(平成17年)

②東アジアの交流・連携の推進

- ・都市・環境等東アジア共通の問題解決プラットフォームの構築
- ・観光立国による来訪者の増加
- ・人材育成・交流ネットワーク 等

図 東アジア全体からみた海外旅行に行きたい国・地域



(出典)経済産業研究所「アジア域内の交流に関する意識調査研究」

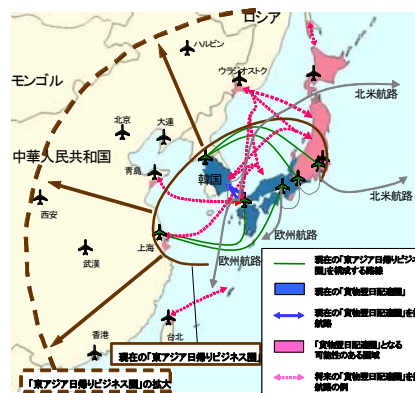
- 能登半島[※]では、能登空港を核とした地域全体の連携により、国際的な観光地へ。
- 台湾人宿泊客数が約5,500人(平成8年)から約15,000人(平成17年)に増加。



(出典)国土交通省「地域いきいき観光まちづくり100」

③シームレスアジアを支える国土基盤の形成

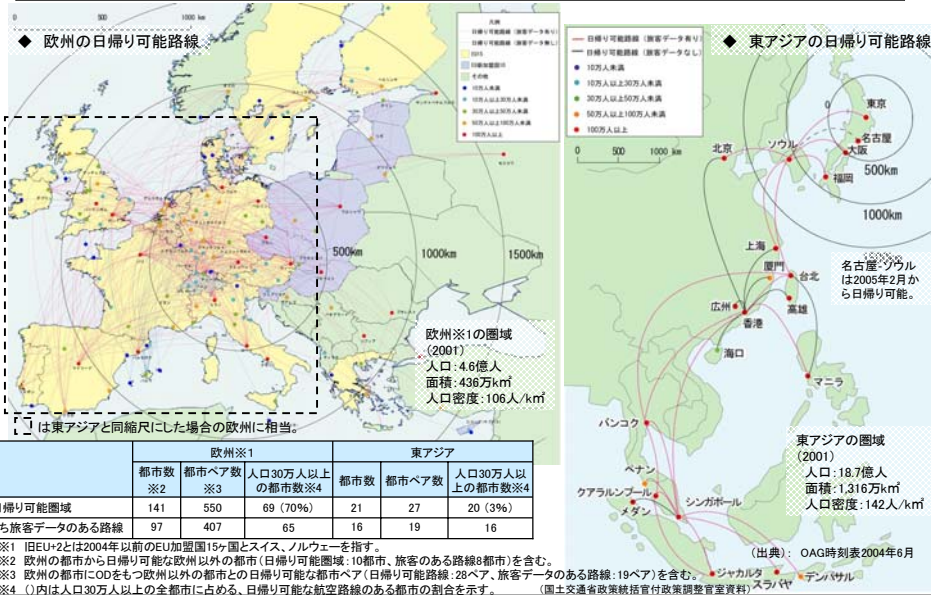
- ・東アジア日帰りビジネス圏、貨物翌日配達圏、アジア・ブロードバンド環境の形成
- ・広域ブロックゲートウェイの形成
- ・アジア諸国での交通・情報通信基盤政策の共有化 等



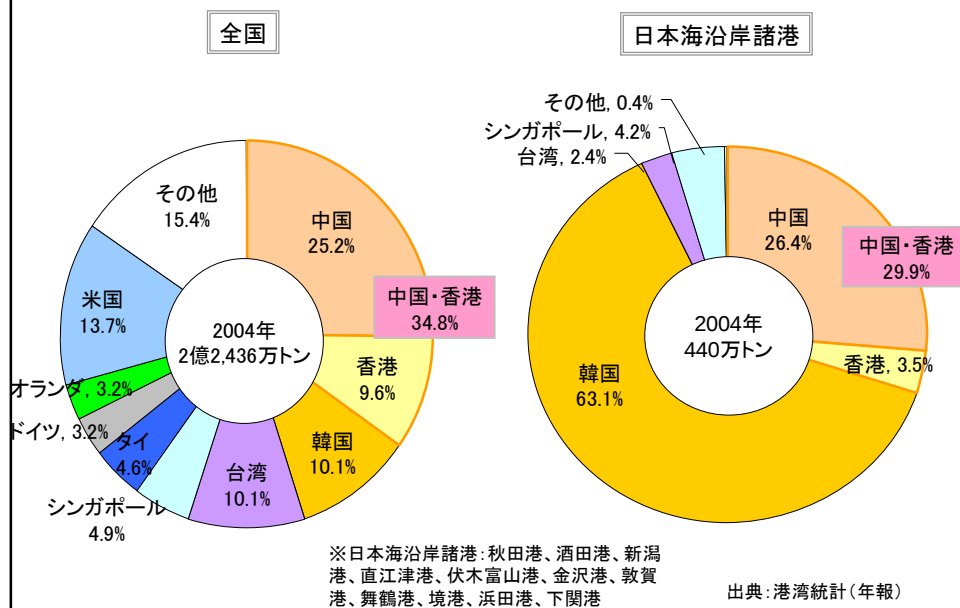
(出典)国土交通省国土計画局作成

欧州と東アジアの日帰り可能圏の比較

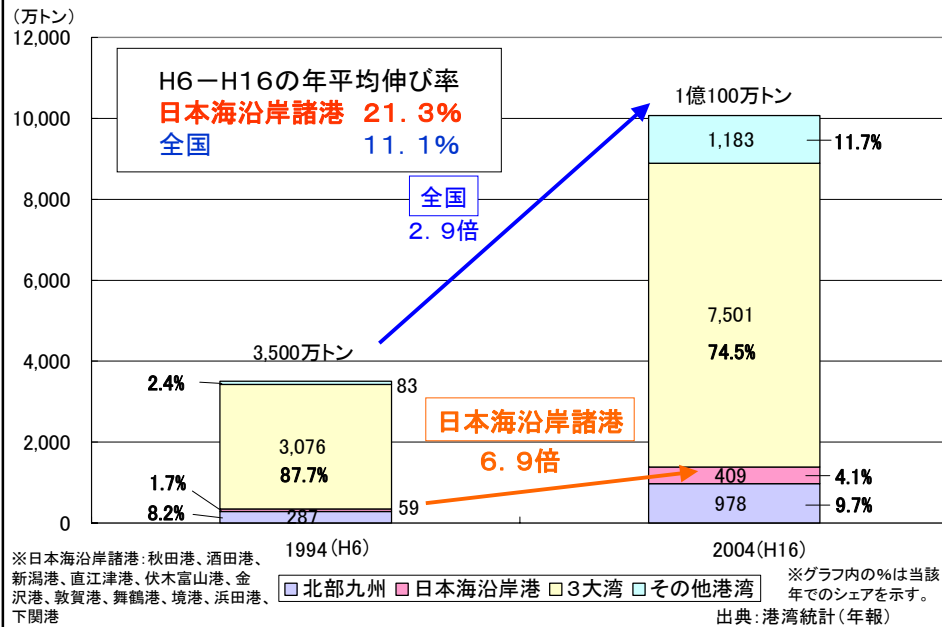
欧州では国際都市間の小型機・高頻度輸送が実施され、人口30万人以下の都市からも、日帰り可能な航空路線が運航されており、都市間の交流を支えている。我が国では、日帰りできる海外の都市はほとんどない。



日本海沿岸諸港の外貨コンテナ貨物の相手国割合



対中国・対韓国コンテナ貨物量の推移



日本海沿岸諸港の外貨定期コンテナ航路便数



※日本海沿岸諸港: 秋田港、酒田港、新潟港、直江津港、伏木富山港、金沢港、敦賀港、舞鶴港、境港、浜田港、下関港

【便／週】

航路名	2001年	2006年
中国	7	14
(中国・韓国)	(0)	(1)
韓国	38	47
東南アジア	2	1.3
ナホトカ	1.5	0.5
その他	1.5	0.3
合計	50.0	63.0

※中国・韓国航路は中国航路の内数。

※日本海事新聞(2001年1月5日、2006年1月30日)より国土交通省港湾局作成

アジアハイウェイの路線計画図



アジア鉄道の路線計画図



国際物流基幹ネットワークの構築

国際物流戦略、市街地での環境の両面から、重さ・高さ指定道路の見直し

ボトルネック箇所について対策実施、特にスーパー中樞港湾に係るボトルネックは概ね5年以内に解消

国際物流対応の道路を明示



近畿圏の広域ブロックゲートウェイ

